

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

N o	交付対象事業 の名称	事業課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との 関係	総事業費 【円】	交付金 充当額 【円】	事業 始期	事業 終期	事業の実施状況	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
2	低所得者支援 及び定額減税 補足給付金【物 価高騰対策給 付金】	福祉健康課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付費 令和6年度新住民税非課税世帯等859世帯×100千円＝85,900千円 こども加算129人×50千円＝6,450千円 調整給付248,470千円（5,894人） 事務費 4,103,797円（人件費、需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、使用料及び賃借料、負担金（システム対応負担金）） ④低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象者	I. 物価高から 国民生活を守 る	344,923,797	344,923,797	R6.2	R7.1	エネルギー・食料品価格等の物価高騰を踏まえ、家計への影響が特に大きい、令和6年度新たな住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯等に対し支援を行うことで生活を維持するため、給付金を支給した。 また、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方に対し、定額減税を補足するため、給付金を支給した。	①支給件数（世帯）：859世帯 支給総額（世帯）：85,900千円 支給件数（こども加算）：129人 支給総額（こども加算）：6,450千円 支給対象者数（調整給付）：5,894人 支給総額（調整給付）：248,470千円 ②物価高騰による家計への影響が大きい世帯を支援し、また、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方々が定額減税の恩恵を受けることができた
7	低所得者世帯 支援及び不足 額給付金【物価 高騰対策給付 金】	福祉健康課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付費 令和6年度住民税非課税世帯5,607世帯×30千円＝168,210千円 こども加算365人×20千円＝7,300千円 事務費 2,007,254円（人件費、需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、使用料及び賃借料） ④低所得世帯等の給付対象世帯	II. 物価高の 克服	177,517,254	177,517,254	R7.1	R7.3	エネルギー・食料品価格等の物価高騰を踏まえ、家計への影響が特に大きい住民税非課税世帯に対し支援を行うことで生活を維持するため、給付金を支給した。	①支給件数（世帯）：5,607世帯 支給総額（世帯）：168,210千円 支給件数（こども加算）：365人 支給総額（こども加算）：7,300千円 ②物価高騰による家計への影響が大きい世帯を支援することができた。
11	物価高騰対策 支援事業（プレ ミアム付商品券 発行事業）	商工観光課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者の支援を目的とする。 ②③500円で5,000円分の商品券が購入できる、プレミアム付き商品券発行事業に要する経費10/10 対象経費：145,413,000円 うちプレミアム分133,236,500円 （プレミアム分4,500円×商品券29,824組-未換金971,500円） うち事務経費12,176,500円（人件費、消耗品費、換金手数料等） ④市民、市商工会	II. 物価高の 克服	145,413,000	125,819,000	R7.1	R7.8	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者支援のため、プレミアム付き商品券を発行した。	①事業者数：333件 購入者数：29,824人 ②市中経済活動の活性化が図られた。